

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社

コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括

(氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	95,925	2.7	3,323	△1.0	3,418	2.3	1,648	63.0
23年3月期第3四半期	93,369	3.9	3,358	20.8	3,343	25.0	1,011	△26.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,693百万円 (73.4%) 23年3月期第3四半期 976百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	93.70	—
23年3月期第3四半期	56.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	56,802	24,399	43.0	1,391.85
23年3月期	54,125	22,937	42.4	1,303.18

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,399百万円 23年3月期 22,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	124,500	0.9	3,900	2.0	3,900	2.4	1,800	33.6	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	18,014,239 株	23年3月期	18,014,239 株
24年3月期3Q	483,900 株	23年3月期	413,293 株
24年3月期3Q	17,597,582 株	23年3月期3Q	17,990,265 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する事項	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が959億25百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益が33億23百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益が34億18百万円（前年同期比2.3%増）、四半期純利益が16億48百万円（前年同期比63.0%増）となり、1株当たり四半期純利益は93円70銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益が概ね前期と同様になったことに加え、設備の損害に係る受取保険金の計上により増加しております。

なお、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ大幅な増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、前年同期が「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による多額の会計基準変更時差異を特別損失に計上したものの、当第3四半期連結累計期間については、このようなものがなかったためであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

東日本大震災の発生は、あらゆる流通網を阻害し、当社の事業活動にも影響を及ぼしました。また、放射性物質の問題や原料原価の高騰、為替相場の急激な変化など、新たな課題も生じました。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画に沿った事業活動を行ってまいりました。

(商品政策)

東日本大震災により、お取引先様の一部が被害を受けたことや、お客様の購買動向が急激に変化したことから、一部の商品は一時的な調達不足に陥りました。

当第3四半期連結累計期間前半にこの状況は落ち着きましたが、この期間、当社グループでは、お客様に極力ご迷惑をお掛けすることが無いよう、代替商品の確保や、従来とは異なる調達ルートでの商品確保に努めました。

放射性物質に関する問題については、行政とともに業界全体が一丸となって継続的に取り組むべき課題と考えており、対応が進まないものについては、当社グループ独自の取り組みを行ってまいりました。

今後も、安心・安全な商品のご提供に努めてまいります。

一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開は、着実に成果を上げております。

また、従来からの「販売数量日本一への取り組み」をさらに進化させ、「チャレンジ商品101」という取り組みを開始いたしました。これは、ニューコンセプト・パート2と連動し、お客様の生活に豊かさや楽しさをご提供できる価格以上の価値をもった商品を選定し販売することで、差別化を図る取り組みであり、安定した売上総利益率も得られています。

(販売政策)

販売計画の立案から実行、振り返りまでの一連のサイクルを体系化した週間管理の仕組みが定着し、適正利益の確保につながっています。

この結果、東日本大震災直後の混乱や生鮮相場の変動といった状況下にあっても、店舗段階での売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し、24.5%になりました。

(東日本大震災の被災地支援)

当社グループでは、東日本大震災からの復興に役立てていただくため、前連結会計年度に行った義援金の提供に加え、継続的に被災地を支援する取り組みとして、平成23年4月1日より平成23年9月30日まで「まごころの1円プログラム」を実施いたしました。

この活動は、当社グループのオリジナル商品1個の販売につき1円を積み立て、被災地を継続して支援する取り組みであり、被災地の方々への直接的支援のみならず、復興が進むために必要な周辺環境や地域産業の支援も目的としています。

この結果、販売実績に基づき、33百万円の復興支援資金を積み立てました。

このうち、5百万円については、復興を支援するボランティア団体へ活動資金として寄贈いたしました。

また、三陸の水産業の復興を支援するため、気仙沼漁業協同組合様へサンマ自動重量選別機一式約15百万円を、宮城県漁業協同組合雄勝町雄勝湾支所様へトラック1台を寄贈いたしました。

今後も、この資金を使って、被災地域への支援を予定しております。

(新潟・福島豪雨災害への対応)

7月の新潟・福島豪雨災害は、当社グループの出店地域に甚大な被害を残しました。

幸いにして、当社グループに大きな被害はありませんでしたが、広範にわたり大変な被害が残りました。

今回の水害においても、当社グループでは、これまでの災害経験を生かし、迅速に事業継続のための対応や行政への協力を行いました。

(組織変更)

新規にS V (スーパーバイザー) 室を設置いたしました。

これは、本部、各店舗が一丸となって、お客様にご満足いただける売り場づくりを推進していくことを目的とし、本部の考え方と各店舗の考え方、双方の意思統一を図り、売り場に営業方針を具現化していく活動を行います。

この機能が発揮されることで、地域が限定されたローカル・チェーンから、広域なりージョナル・チェーンへ出店地域が広がっても、当社グループが目指す売場のレベルが、一定に保てるものと考えております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

加えて、震災後の電力不足問題に端を発した節電対策には、積極的な取り組みをいたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ5億64百万円増加いたしました。売上高に対する比率は23.2%となり、前年同期と同様になりました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や店舗改装・修繕費用の発生によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信近江店(7月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡)を新設した他、原信糸魚川東店(9月・新潟県糸魚川市・売場面積2,057㎡)、原信シビックコア店(10月・新潟県長岡市・売場面積2,087㎡)を既存店舗から移転して新設いたしました。

退店につきましては、新店舗への移転に伴い、原信糸魚川店(9月・新潟県糸魚川市・売場面積1,693㎡)、原信幸町店(9月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡)を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信吉田店(5月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡)について、大規模に実施いたしました。

(新規事業)

新たな取り組みとして、原信ネットスーパー(<http://harashin-netsuper.hnhd.co.jp>)を9月に開設いたしました。

これは、インターネットでお客様からご注文を受け付けて、商品をお届けするネット通販型のサービスです。

「原信より便利な@原信」をコンセプトに、約3,000種の商品を離島を除く新潟県内全域にお届けいたします。

これにより、近隣に原信ナルスの店舗が無かったお客様やご来店にご不便を感じておられるお客様にも、お気軽にご利用していただくことができるとともに、重い商品や天候の悪い日のお買い物など、お買い物のご苦勞を軽減するといった様々なメリットをご提供できると考えております。

開設後の状況は、当初見込みを上回る状況で推移しており、従来の来店型を補完するスーパーマーケットの事業形態として、成長させていきたいと考えております。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比
店舗数		67店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	91,107百万円	102.4%
	既存店	86,885百万円	99.4%
来店客数	全店	5,054万人	101.9%
	既存店	4,819万人	98.9%
買上点数	全店	10.48点	100.2%
客単価	全店	1,803円	100.5%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は955億11百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は31億59百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

売上高につきましては、各種政策や新規出店の効果により増収となりましたが、営業利益につきましては、前年同期より新規出店、店舗移転が多かったことによる営業費用の増加があったため、減益となりました。

② その他

(業績)

情報処理事業につきましては、スーパーマーケット事業からの安定した受注があったほか、当社グループの主力であるスーパーマーケット事業で培ったノウハウを生かし、流通業に強い独自の特徴あるシステム開発や、導入から運用に至るまでの顧客本位に立ったシステム・インテグレーションを行うことで、お客様にその良さを認めていただき、外部からの受注件数が増加いたしました。また、開発・支援部門の力量向上にも取り組み、内製比率を高めることでコスト削減を行い、増収増益となりました。

清掃事業につきましては、スーパーマーケット事業からの安定した受注により、増収増益となりました。

このほか、前年同期と比べ連結範囲の変更があり、動産リース事業が連結範囲より除外、印刷事業が新規に連結範囲に加わりました。

印刷事業につきましては、受注を頂き難い厳しい経営環境にあっても、高性能の設備を生かした高品質な製品を適時適価でご提供できることや、外部認証を受けている情報管理体制が強みとなって、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は26億72百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は2億49百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円増加し568億2百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加し324億3百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し243億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は168億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加いたしました。これは主に、年末の繁忙期の売上金増加と金融機関休業に伴い、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し29.6%となりました。

固定資産は399億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少し70.4%となりました。

有形固定資産は、295億89百万円となり前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店1店舗、移転新築2店舗と改装1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億98百万円となり前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。これは主に、のれんとリース資産の償却によるものであります。

投資その他の資産は、88億10百万円となり前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少と法人税率の変更等による繰延税金資産の減少によるものであります。

(総負債)

流動負債は211億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億61百万円増加いたしました。これは主に、年末の繁忙期に伴う買掛金の増加と中間納税や賞与支払資金の関係で短期資金調達を行ったことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し37.3%となりました。

固定負債は112億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債削減の財務政策から、長期運転資金の調達を極力抑え、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント減少し19.7%となりました。

(純資産)

株主資本は241億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益16億48百万円の計上と、子会社1社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額2億46百万円の計上によるものであります。なお、12月に取締役会の決議による自己株式の取得（取得した株式の総数70,500株、取得価額の総額91百万円）を行っております。

その他の包括利益累計額は2億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ45百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し43.0%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ88円67銭増加し、1,391円85銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加（うち、現金及び現金同等物の増加額が18億42百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額が88百万円）し、81億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億51百万円となり、前年同期に比べ7百万円減少（前年同期比0.1%減）いたしました。

これは主に、課税所得が増えたことによる中間納税額の増加で、法人税等の支払額が増えたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億89百万円となり、前年同期に比べ4億13百万円減少（前年同期比17.2%減）いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の新規出店に係る有形固定資産の一部取得を前連結会計年度中に先行して行ったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ7億5百万円減少（前年同期比26.3%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億19百万円となり、前年同期に比べ6億74百万円増加（前年同期比50.1%増）いたしました。

これは主に、新規資金調達を抑え有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初想定した状況で推移しており、連結業績予想の修正はありません。

2 サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の適用はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	8,160
受取手形及び売掛金	—	702
売掛金	494	—
リース投資資産	1,896	2,086
有価証券	5	5
商品及び製品	2,231	2,847
仕掛品	6	47
原材料及び貯蔵品	107	149
未収還付法人税等	96	186
繰延税金資産	690	402
その他	2,396	2,231
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	14,149	16,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,459	12,015
機械装置及び運搬具(純額)	551	476
土地	13,382	13,597
リース資産(純額)	2,349	2,045
建設仮勘定	198	219
その他(純額)	1,138	1,235
有形固定資産合計	29,079	29,589
無形固定資産		
のれん	153	74
リース資産	310	162
その他	1,283	1,361
無形固定資産合計	1,746	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,450
長期貸付金	123	40
繰延税金資産	1,605	1,457
敷金及び保証金	4,936	4,868
その他	1,018	995
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,149	8,810
固定資産合計	39,975	39,998
資産合計	54,125	56,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	10,933
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,534	3,454
リース債務	620	511
未払法人税等	1,125	352
ポイント引当金	7	6
役員賞与引当金	73	72
賞与引当金	872	483
その他	2,694	3,373
流動負債合計	17,826	21,188
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,312	2,336
リース債務	2,559	2,199
資産除去債務	2,396	2,478
長期預り保証金	2,765	2,869
その他	329	330
固定負債合計	13,361	11,214
負債合計	31,188	32,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	13,620	15,129
自己株式	△494	△585
株主資本合計	22,692	24,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	290
その他の包括利益累計額合計	245	290
純資産合計	22,937	24,399
負債純資産合計	54,125	56,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	93,369	95,925
売上原価	68,367	70,394
売上総利益	25,001	25,530
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7	6
従業員給料	3,437	3,662
雑給	5,862	6,252
役員賞与引当金繰入額	43	72
賞与	1,014	921
賞与引当金繰入額	245	457
賃借料	56	57
地代家賃	1,883	1,908
減価償却費	1,737	1,743
のれん償却額	250	79
貸倒引当金繰入額	4	10
その他	7,099	7,035
販売費及び一般管理費合計	21,643	22,207
営業利益	3,358	3,323
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	48	25
受取保険金	5	134
保険差益	9	17
その他	33	47
営業外収益合計	139	265
営業外費用		
支払利息	138	107
寄付金	—	32
遺跡調査費	—	14
その他	16	15
営業外費用合計	154	170
経常利益	3,343	3,418
特別損失		
固定資産除却損	49	79
投資有価証券評価損	6	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361	—
特別損失合計	1,417	93
税金等調整前四半期純利益	1,926	3,325
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,211
法人税等調整額	△314	465
法人税等合計	914	1,676
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011	1,648
四半期純利益	1,011	1,648

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	45
その他の包括利益合計	△34	45
四半期包括利益	976	1,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	1,693
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,926	3,325
減価償却費	1,765	1,819
のれん償却額	250	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△376	△395
受取利息及び受取配当金	△91	△65
支払利息	138	107
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	14
固定資産除却損	49	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△157	△169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,061	2,984
未払又は未収消費税等の増減額	△53	△119
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△443	△190
その他	406	1,217
小計	7,409	8,009
利息及び配当金の受取額	52	27
利息の支払額	△107	△100
法人税等の支払額	△1,494	△2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△1,974
有形固定資産の売却による収入	71	—
無形固定資産の取得による支出	△42	△109
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△10	△41
貸付金の回収による収入	36	43
その他	222	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	2,000
長期借入れによる収入	2,000	600
長期借入金の返済による支出	△2,694	△3,655
社債の償還による支出	△315	—
リース債務の返済による支出	△550	△487
自己株式の取得による支出	△157	△91
配当金の支払額	△428	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△2,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,110	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	4,609	6,227
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	88
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,719	8,158

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,114	93,114	255	93,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	40	1,635	1,676
計	93,154	93,154	1,890	95,045
セグメント利益	3,311	3,311	118	3,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	3,311
「その他」の区分のセグメント利益計	118
セグメント間取引消去	825
全社費用	△897
四半期連結損益計算書の営業利益	3,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,470	95,470	455	95,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	41	2,217	2,258
計	95,511	95,511	2,672	98,184
セグメント利益	3,159	3,159	249	3,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	3,159
「その他」の区分のセグメント利益計	249
セグメント間取引消去	△9
全社費用	△958
その他調整額	882
四半期連結損益計算書の営業利益	3,323

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	11,910	12.5	11,833	12.1	△77	99.4
		精肉	10,129	10.7	10,591	10.8	462	104.6
		水産	8,673	9.1	8,738	8.9	65	100.8
		惣菜	8,602	9.1	8,970	9.1	367	104.3
	計	39,315	41.4	40,133	40.9	818	102.1	
	一般食品	デイリー	17,161	18.0	17,712	18.0	551	103.2
		加工食品	26,596	28.0	27,340	27.9	743	102.8
		インスタアペーカリー	1,320	1.4	1,395	1.4	75	105.7
	計	45,078	47.4	46,448	47.3	1,370	103.0	
	住居	4,375	4.6	4,325	4.4	△49	98.9	
衣料品	204	0.2	181	0.2	△23	88.6		
その他	24	0.0	211	0.2	187	879.6		
営業収入	4,116	4.3	4,169	4.3	52	101.3		
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0.1	41	0.0	0	102.3		
計	93,154	98.0	95,511	97.3	2,357	102.5		
その他	外部顧客に対する売上高	255	0.3	455	0.5	199	178.4	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,635	1.7	2,217	2.2	581	135.6	
	計	1,890	2.0	2,672	2.7	781	141.3	
合計	95,045	100.0	98,184	100.0	3,138	103.3		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	9,497	13.8	9,385	13.2	△112	98.8
		精肉	7,487	10.8	8,009	11.2	521	107.0
		水産	6,394	9.3	6,636	9.3	242	103.8
		惣菜	5,239	7.6	5,373	7.5	133	102.6
	計	28,618	41.5	29,404	41.2	785	102.7	
	一般食品	デイリー	13,006	18.8	13,179	18.5	173	101.3
		加工食品	21,845	31.7	22,496	31.5	650	103.0
		インスタアペーカリー	649	0.9	641	0.9	△7	98.8
	計	35,501	51.4	36,317	50.9	816	102.3	
	住居	3,470	5.0	3,464	4.9	△6	99.8	
衣料品	148	0.2	128	0.2	△20	86.5		
その他	2	0.0	166	0.2	163	6,781.5		
リース原価	119	0.2	140	0.2	21	117.7		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	175	0.3	158	0.2	△17	90.0		
計	68,036	98.6	69,780	97.8	1,743	102.6		
その他	外部取引先からの仕入高	897	1.3	1,386	1.9	489	154.5	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	77	0.1	208	0.3	130	267.9	
	計	974	1.4	1,594	2.2	619	163.6	
合計	69,011	100.0	71,374	100.0	2,363	103.4		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。